

# こうち男女共同参画プラン 平成24年度進捗状況の概要

県民生活・男女共同参画課

## 1 総括

・目標値を設定したもので見ると、家族経営協定締結農家数や子育て応援の店協賛事業所数のようにすでに目標値を達成したり、高知県次世代育成支援認証企業や県職員研修への参加所属数など、少しずつではあるが目標値に近づきつつある項目がある一方で、男女共同参画計画策定市町村の割合など数値の伸びていない項目もあり、今後も継続した取組が必要

### 【意識を変える】

・男女共同参画の意識啓発については、男女共同参画センターソール等での講演会や講座の実施、広報誌等による県民への幅広い広報、学校・地域・職場等での人権研修等、各分野で取組を推進しているが、例えば男女共同参画に関する講座では、参加者が少ない、又は固定化している等の状況が見られ、プランに掲げる目標値も伸び悩んでいるなど、まだまだ不十分であり、さらなる取組が必要

### 【場を広げる】

・防災会議への女性委員の登用や、女性農業委員数、漁業協同組合の正組合員に占める女性の割合など、数値を伸ばしている取組もある一方で、審議会等委員への女性委員の登用率は34.0%と、前年度よりやや上向いたものの、都道府県平均(34.7%)を下回っているなど、まだまだ女性の参画が進んでいるとは言えず、さらなる取組が必要

### 【環境を整える】

・子育て、介護の環境整備や、ワーク・ライフ・バランスの推進、生涯を通じた健康支援など、それぞれの部局で取組を進めているが、男女がその意欲と能力を活かして働き続けることのできる社会環境づくりには、より一層の取組が必要

## 2 主な取組の進捗状況

### 【意識を変える】

項目	目標値	H23	H24	分析、検証	次年度の取組		担当課室名
					H25計画	実施上の課題	
男女共同参画計画策定市町村の割合	67.6% (23/34)	50.0% (17/34)	50.0% (17/34)	・男女共同参画地域サポート事業の活用や、市町村訪問等により、働きかけを行っている。 ・平成24年度の策定数は17だが、H25年度に1町が策定予定。	・男女共同参画地域サポート事業の活用(安芸市) ・計画未策定町村の訪問	予算策定時等、効果的な時期での町村訪問	県民生活・男女共同参画課
県職員への男女共同参画・女性問題に関する研修への参加所属数	全所属	102所属	115所属 (115/182)	・参加所属が年々増加し、職員への男女共同参画の啓発が進んでいる。	・全所属参加を目指した職員研修の実施	・職員の参考となる内容の検討や講師の選択	

・市町村計画策定は17市町村のままであるが、平成25年度に1町策定中。今後も個別に訪問し、策定を働きかける。

・男女共同参画職員研修は、毎年参加所属数を伸ばしており、H24は、本庁所属で前年度より2所属多い78所属(72.9%)、出先機関は11所属多い37所属(49%)が参加。今後も全所属参加に向けて呼び掛けていく。

### 【場をひろげる】

項目	目標値	H23	H24	分析、検証	次年度の取組		担当課室名	
					H25計画	実施上の課題		
県の審議会等の委員の男女構成 (・上段は、規則で定める審議会を除いた数値 ・下段( )は、規則で定める審議会を含んだ数値)	均衡	32.4% (28.4%)	34.0 (29.3)	推進本部会議、幹事会や、「審議会委員への男女の共同参画促進要綱」による、推進本部長への事前協議等々で、庁内に女性の登用を呼び掛けているが、庁内への浸透がまだ不十分であり、継続した働きかけが必要	・「審議会委員への男女の共同参画促進要綱」を改正する。また、改正に合わせて適用除外審議会を整理し、各課に意識啓発を図る。 ・事前協議の際には、要綱改正などの積極的な対応を依頼する。	・庁内への女性委員の参画の必要性のさらなる啓発 ・女性委員の割合が40%を下回る審議会についての事前協議の徹底	県民生活・男女共同参画課	
「こうち農業・農村振興指針」で定めた目標値	家族経営協定締結農家数	750戸	750戸	807戸	・家族経営協定を結ぶことに意欲ある農家が一定締結し、目標値は達成できている。 (24年度以降は目標値を設定せず、各農業振興センターで取組を推進している。)	認定農業者等意欲ある農業者を対象とした家族経営協定の推進 ・候補者のリストアップ ・個別巡回による啓発活動の実施 ・協定書の作成支援	農業振興センターで、候補者の掘り起こし等を、継続して実施する必要がある。	環境農業推進課
	農村女性リーダー認定数	350人	294人	300人	継続した取組により、毎年認定数は増加している	・男女共同参画推進フォーラムの開催 ・研修会、交流会の開催 ・会報誌の発行 ・農村女性リーダーの活動事例集の作成	リーダーとなる人材の育成や掘り起こしを、継続して実施する必要がある。	

項目	H24実行	分析、検証	次年度の取組		担当課室名
			H25計画	実施上の課題	
高知県防災会議等への女性の参画	防災会議条例の委員要件及び委員定数に関して改正した後、新たに女性委員を3人任命した。 ※追加後の女性委員数6人(全委員数57人)	女性委員が就任し、意思決定の場に女性の意見を反映させる体制を整えることができた。	防災会議委員の任期満了(平成25年5月31日)に伴う再就任依頼をする際に、防災会議構成機関に対し、可能な範囲で女性委員を推薦してもらうようお願いする。	防災会議委員については、防災会議構成機関の代表として、防災会議に出席してもらうため、委員の選定については、各構成機関に委ねている。	危機管理・防災課

・農業分野においては、家族経営協定締結農家数は目標値を達成しており、今後は目標値は設定せず各農業振興センターで引き続き取組を推進していく。また、農村女性リーダー認定数は、前年度より6人増の350人で、毎年認定数が増加している。

・高知県防災会議への女性の参画においては、防災会議条例の委員要件及び委員定数に関して改正した後、新たに女性委員を3名任命している。今後も構成機関に対し、可能な範囲で女性委員の推薦をお願いしていく。

【環境を整える】

項目	目標値	H23	H24	分析、検証	次年度の取組		担当課室名
					H25計画	実施上の課題	
高知県次世代育成支援認証企業	110社	88社	92社	セミナー開催や企業訪問による周知を図っているが、セミナー参加企業も少なく、中小企業等の関心が低い。	・認証制度の普及啓発:訪問予定企業150社 ・ワークライフバランス周知啓発事業:セミナーの開催1回	・中小企業への働きかけ ・事業主の意識の向上	雇用労働政策課
乳児保育実施市町村数 延長保育実施か所数(開所11時間を超える) 休日保育実施か所数(市町村数) 病児・病後児保育実施か所数 一時預かり事業実施か所数	全市町村 117か所 8か所 13か所 35か所	27市町村 97か所 1か所 7か所 31か所	27市町村 100か所 1か所 7か所 32か所	・事業実施市町村に対して引き続き補助を実施し、保育サービスの拡大に繋げていく必要がある。	(保育サービス促進事業) 保育対策等促進事業費補助金 延長保育 101か所 乳児保育 27市町村/34市町村 休日保育 1か所 病児・病後児保育 7か所 一時預かり 34か所 親育ち支援保育者育成 2年次 94人 3年次 93人 (※1年次はH24で修了)	・新たな保育サービスに必要な保育士の確保 ・病児・病後児保育における連携病院等の確保	幼保支援課
放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	すべての小学校区で学びの場を実施	84% 161か所	88% 164か所	・安全・安心な場、学びの場として、さらなる質的充実を図るためには、市町村担当者や実施場所の指導員等を対象とした研修、人材育成の充実に取り組む必要がある。	1 放課後子どもプラン推進事業(子ども教室、児童クラブ) ・放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。 ①運営補助 小学校 169か所 ②施設整備補助 南国市日章 1か所 ③学習活動への支援 ・学習支援者の謝金・教材等の購入 ④利用料減免への助成 17市町村 ⑤人材バンクの設置 ⑥指導員等の人材育成 ・推進委員会2回、指導員等研修17回	・放課後や週末などに地域で子どもたちが過ごす場所が、より安全・安心で健やかな居場所となるように、学校・家庭・地域の連携を進め、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくりに取り組む。	生涯学習課
子育て応援の店協賛事業所数	600事業所	509事業所	601事業所	・商工会等への協力依頼により、協賛事業所が増加し、目標値が達成できている。また、増加の半数以上が高知市以外であった。 ・子育て家庭へのさらなる周知の徹底や、サービス内容の充実が必要	・第4期に向けた事業見直し「子育て家庭応援の店」の拡充 ・PRカード作成・配布 75,000 ・事業募集チラシ配布 5,000 ・事業紹介冊子配布 13,000	・事業のPR ・高知市以外の協賛事業所の増 ・サービス内容の拡充	少子対策課

・ワーク・ライフ・バランスの推進では、社労士を活用した企業訪問を行い(226社)、次世代育成認証制度の普及啓発を行った。また、ワーク・ライフ・バランス推進のセミナーを開催(オンデマンド型3回、集合型4回)し、ワーク・ライフ・バランスの周知啓発のため、企業訪問を行った。(1,000社)

・家庭や地域における子育て環境の整備において、保育サービスの整備では、延長保育実施箇所数が前年度より3か所、一時預かり事業実施箇所数が前年度より1か所増加している。今後も事業実施市町村に対して引き続き補助を実施し、保育サービスの拡大につなげていく。

・放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校数は、前年度より3か所の増となっており、今後も放課後や週末などに地域で子どもたちが過ごす場所が、より安全・安心で健やかな居場所となるように、学校・家庭・地域の連携を進め、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくりに取り組む。

・子育て応援の店協賛事業所数は、601事業者となり、目標値の600事業者を達成している。今後は、高知市以外の事業者の増にも取り組む。

「こどもプラン」で定めた目標値